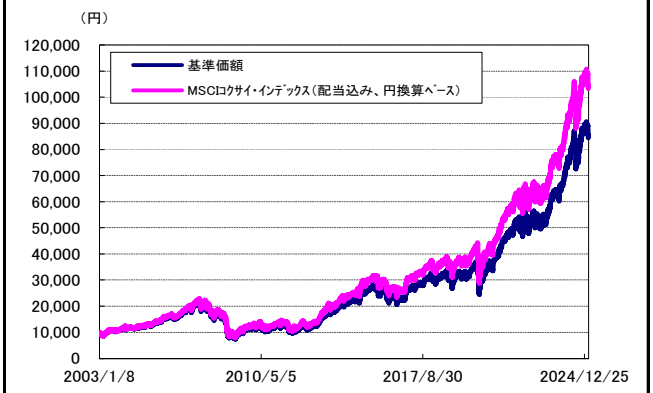
組入れ投資信託の運用レポート　**特別勘定名**　世界株式型(1)

DIAM外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）

・「第一生命投資型年金α」は、お客様に保険料を一時にお支払いいただいたうえで、お客様の年金保険にかかわる資産を特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
・特別勘定の資産運用は経済情勢や運用状況によっては高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価額の下落や為替の変動などによる投資リスクを負うことになります。
「第一生命投資型年金α」では資産運用の成果が直接死亡給付金額、解約返還金額および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することになります。
・特別勘定の基準価額の値動きは、特別勘定が用いる投資信託の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備え一定の現預金等を保有していることと、基準価額の計算にあたり、特別勘定が用いる投資信託の値動きには反映されていない保険契約関係費を控除することによります。また、ご契約者の積立金には特定のご契約者に負担いただく費用（保険契約維持費等）の控除が影響するため、基準価額の値動きとご契約者の積立金の増減は、必ずしも一致しません。
・「組入れ投資信託の運用レポート」は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。
・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
・この運用レポートは、「第一生命投資型年金α」の特別勘定資産の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・現在ご加入の「第一生命投資型年金α」の詳細につきましては、お持ちの保険証券、「ご契約のしおり」「約款」「特別勘定のしおり」にてご確認ください。
・このレポートの最終ページには、運用リスクや諸費用等「特にご確認いただきたい重要事項」について記載しています。必ず最終ページをご覧いただき、内容について十分ご確認ください。

2025年2月末までの運用経過

基準価額の推移（税引前分配金再投資）



・MSCIｺｸｻｲ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（配当込み、円換算ﾍﾞｰｽ）は当ﾌｧﾝﾄﾞ設定日前日の終値を10,000として指数化。
・基準価額は課税前の分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
・分配金再投資後基準価額＝前日分配金再投資後基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）
（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
・基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額等の情報

基準価額	84,467 円
解約価額	84,467 円
純資産総額	130 百万円
設定日	2003年1月9日
決算日	原則 2月15日

資産構成比率

実質組入比率	100.0 %
内現物等組入比率	97.8 %
内先物等組入比率	2.2 %
現金等比率	2.2 %
組入銘柄数	1206

※組入比率は純資産総額に対する実質組入比率。
※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

分配金情報（税引前）直近3年分　※分配金は1万口当たり

第20期	(2023. 02. 15)	0 円
第21期	(2024. 02. 15)	0 円
第22期	(2025. 02. 17)	0 円
設定来累計分配金		0 円

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

基準価額騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月 (2025/01/31)	3ヵ月 (2024/11/29)	6ヵ月 (2024/08/30)	1年 (2024/02/29)	3年 (2022/02/28)	5年 (2020/02/28)	10年 (2015/02/27)	設定来 (2003/01/09)
当ファンド	-5.31%	-1.42%	7.82%	14.31%	70.72%	155.27%	215.49%	744.67%
ベンチマーク	-5.31%	-1.17%	8.31%	15.41%	75.16%	166.57%	243.88%	933.05%
差	0.01%	-0.25%	-0.49%	-1.10%	-4.43%	-11.30%	-28.39%	-188.38%

※当ファンド騰落率は課税前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。

組入上位10業種

No.	業種名	比率
1	ソフトウェア・サービス	9.60%
2	半導体・半導体製造装置	8.24%
3	金融サービス	7.40%
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.02%
5	資本財	6.95%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.78%
7	メディア・娯楽	6.75%
8	銀行	6.04%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.96%
10	エネルギー	3.89%

※比率は純資産総額に対する実質組入比率

組入上位10銘柄

No.	銘柄	国名	業種	比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	5.26
2	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.30
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	4.04
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	大規模小売り	2.88
5	META PLATFORMS INC	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.10
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.44
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.28
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.25
9	TESLA INC	アメリカ	自動車	1.18
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.07

※比率は純資産総額に対する実質組入比率

国別配分

発行国		当ファンド
北米	米国	72.54%
	カナダ	3.17%
	計	75.71%
中南米	パナマ	0.04%
	バミューダ諸島	0.11%
	ケイマン	0.16%
	計	0.30%
欧州	オーストリア	0.05%
	ベルギー	0.19%
	フィンランド	0.26%
	フランス	2.65%
	ドイツ	2.45%
	アイルランド	1.83%
	イタリア	0.60%
	オランダ	1.61%
	ポルトガル	0.03%
	スペイン	0.73%
	ルクセンブルグ	0.18%
	デンマーク	0.70%
	スウェーデン	0.83%
	スイス	2.78%
	英国	3.65%
	ノルウェー	0.15%
	計	18.71%
ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	オーストラリア	1.71%
	ニュージーランド	0.07%
	香港	0.39%
	シンガポール	0.34%
	計	2.51%
中近東	イスラエル	0.24%
	計	0.24%
アフリカ	リベリア	0.09%
	計	0.09%
その他	蘭領キュラソー	0.08%
	ジャージー（チャネル諸島）	0.19%
	マン島	0.01%
	計	0.28%
株式計		97.84%
現金など		2.16%
合計		100%

※比率は純資産総額に対する実質組入比率

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
○投資信託は、実質的に株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
○投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

組入れ投資信託の運用レポート　特別勘定名　世界株式型(1)

DIAM外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）

・「第一生命投資型年金α」は、お客様に保険料を一時にお支払いいただいたうえで、お客様の年金保険にかかわる資産を特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
・特別勘定の資産運用は経済情勢や運用状況によっては高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価額の下落や為替の変動などによる投資リスクを負うことになります。
「第一生命投資型年金α」では資産運用の成果が直接死亡給付金額、解約返還金額および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することになります。
・特別勘定の基準価額の値動きは、特別勘定が用いる投資信託の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備え一定の現預金等を保有していることと、基準価額の計算にあたり、特別勘定が用いる投資信託の値動きには反映されていない保険契約関係費を控除することによります。また、ご契約者の積立金には特定のご契約者に負担いただく費用（保険契約維持費等）の控除が影響するため、基準価額の値動きとご契約者の積立金の増減は、必ずしも一致しません。
・「組入れ投資信託の運用レポート」は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。
・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
・この運用レポートは、「第一生命投資型年金α」の特別勘定資産の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・現在ご加入の「第一生命投資型年金α」の詳細につきましては、お持ちの保険証券、「ご契約のしおり」「約款」「特別勘定のしおり」にてご確認ください。
・このレポートの最終ページには、運用リスクや諸費用等「特にご確認いただきたい重要事項」について記載しています。必ず最終ページをご覧いただき、内容について十分ご確認ください。

海外株式市場の動向

米国株式市場は下落しました。上旬から中旬にかけては米政権の関税政策が警戒され調整する場面も見られたものの、メキシコやカナダへの関税発動が延期されたことによる安心感やFRB（米連邦準備理事会）のバランスシート縮小停止観測などから上昇しました。下旬は米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が浮上する中、エヌビディアの決算が市場の一部の高い期待に届かなかったことから同社株が売られ下落しました。
欧州株式市場は多くの市場が上昇しました。上旬から中旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）の利下げ継続観測や米ロがウクライナ停戦交渉開始で合意したことから上昇しました。下旬はドイツ総選挙で法人税減税などを掲げる中道右派政党が第1党となったことやウクライナ和平への期待から上昇しました。
為替につきましては、米ドルは対円で下落しました。上旬は毎月勤労統計で順調な賃金の伸びが示されたことや日銀の審議委員のタカ派的な発言を背景に円高ドル安が進展しました。中旬以降は米CPI（消費者物価指数）の上振れを受けドル高が進行したものの、その後、米生産者物価指数でインフレ沈静化が示唆されたことや国内金利の上昇を受けて円高ドル安に転じました。ユーロ/円相場は前月末対比で円高ユーロ安となりました。

〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
〇当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
〇投資信託は、実質的に株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
〇当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
〇当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
〇投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

特にご確認いただきたい重要事項【災害５割加算型変額年金保険】

■運用リスクについて

・この商品は、年金額、積立金額、解約返還金額、給付金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの、保険料一時払方式の変額年金保険（生命保険）です。引受保険会社は、第一生命保険株式会社です。

・ファンド（特別勘定）での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その運用においては運用リスクを負うことになります。この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。

・積立金額は、ファンド（特別勘定）で運用・管理されます。ファンド（特別勘定）は、実質的に国内外の株式・債券等を投資対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価格の下落」等が基準価額の下落要因となります。

・基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資などに反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が一時払保険料相当額を大きく下回ることがあり損失が生じるおそれがあります。

・各ファンド（特別勘定）によって運用リスクは異なります。お客さまがスイッチングを行った際には、ファンド（特別勘定）によっては運用リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには、以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

(1) 運用期間中

①すべてのご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約関係費 死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用です。	**ファンド（特別勘定）の資産総額に対して 年率 1.497%**	ファンド（特別勘定）の資産総額に対して年率 1.497%/365 日を毎日控除します。
運用に関わる費用 各ファンド（特別勘定）の運用に関わる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	**各ファンド（特別勘定）ごとに異なります。※投資対象となる投資信託の中には、運用状況等により信託報酬が変動する投資信託が含まれております。従って、事前に料率、上限額等を示すことができません。＊運用手段の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。**	投資対象となる各投資信託の信託報酬は、信託財産の額に対して所定の率（年率）/365 日を毎日控除します。

※上記の信託報酬の他、以下の諸費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

・有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、信託財産留保額、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用（マザーファンドで運用する場合も同様）等

（別表）各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の信託報酬

特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬※	特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬※1
日本株式型(1)	年率 0.517%以内（税抜 0.47%以内）	バランス型(1)	年率 0.385%（税抜 0.35%） ＜実質年率:税込 1.05%±0.15%（概算）＞
日本株式型(2)	年率 0.385%（税抜 0.35%） ＜実質年率:税込 1.15%±0.25%（概算）＞	バランス型(2)	年率 0.385%（税抜 0.35%） ＜実質年率:税込 0.95%±0.15%（概算）＞
世界株式型(1)	年率 0.5775%（税抜 0.525%）	バランス型(3)	年率 0.385%（税抜 0.35%） ＜実質年率:税込 0.85%±0.15%（概算）＞
世界株式型(2)	年率 0.385%（税抜 0.35%） ＜実質年率:税込 1.20%±0.15%（概算）＞	世界債券型(1)	年率 0.605%以内（税抜 0.55%以内）
外国マネー型(1)	年率 0.33%（税抜 0.30%）	日本マネー型(1)	年率 0.352%以内（税抜 0.32%以内）

※上記信託報酬は、2024 年 4 月現在の数値であり、運用会社により今後変更され引き上げられることがあります。なお、（ ）内は消費税抜きの額を表示しています。

②特定のご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約維持費 基本保険金額が 200 万円未満の場合にかかる費用です。	**毎月 400 円**	月単位の契約応当日（契約日を含みます）始に積立金から控除します。
解約控除 契約日（増額日）から経過 10 年未満で解約・減額された場合にかかる費用です。	**契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に対して 6.0%～0.6%の解約控除率を乗じた金額**	解約・減額時にお支払いする積立金から控除します。

(2) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金 保証期間付有期年金	**支払年金額に対して年率 1.0%**	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付終身年金	**保証期間中：支払年金額に対して年率 1.0% 保証期間経過後：支払年金額に対して年率 2.0%**	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

・この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取りになる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。

・この商品では、ご契約日（増額日）から 10 年未満に解約・減額をされますと解約控除がかかります。また、解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。